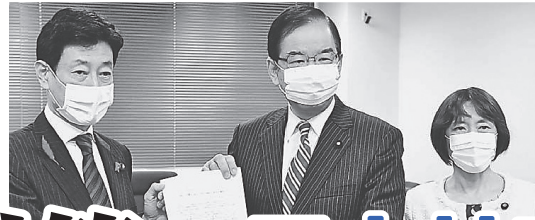


新型コロナから

命と暮らしを守り 経済を立て直す対策を日本共産党



西村康稔経済再生相
(左)に申し入れる
(右)志位和夫委員
長、田村智子政策委
員長 10月2日

欧州で新型コロナウイルス感染が猛威をふるい、日本でも感染者が広がっています。日本共産党は、「コロナ」感染拡大から国民の命と暮らしを守るための対策を菅首相に求めてきました(右=10月2日)。開会中の臨時国会でも対策強化を求めています。

●PCR検査の抜本的拡充を 感染防止と経済活動を両立させる最大のカギは、検査と医療体制の抜本的充実です。日本のPCR検査の人口比での実施数は、世界152位と大きく立ち遅れています。国の責任で感染急増地(ホットスポット)となる危険のある所に網羅的な検査をすることなどが必要です。

少なくない医療機関が疲弊しています。医療機関全体への財政的保障、減収補てんは不可欠です。

継続支援へ「公助の出番」

菅首相は医療に「3兆円を支援」といいますが、医療機関に届いているのは3000億円に過ぎません。小池晃書記局長は「最前線でコロナとたたかう医療従事者のボーナスが引き下げられる理不尽があってはならない」と指摘、必要なのは「自助でも、共助でもなく、公助です」と強調しました(6日、参院予算委)。

- ①コロナ感染拡大防止の最重要課題として、検査と医療を抜本拡充する
- ②雇用と事業を維持し、経済を持続可能にする政策を——コロナ危機を倒産と失業の悪循環に陥る恐慌にだけはならない
- ③未来を担う子どもと学生に、学びを保障し、生活を支える支援を

●どこもつぶさせない 廃業を検討する可能性がある中小企業が8.8%、30万社を超えます。

手元資金の枯渇が懸念されており、持続化給付金を1回限りとせず、コロナ収束まで続けるなど継続した支援が必要です。

●「中小企業を半数に」は言語道断 財務省の審議会では持続化給付金を終了すべきだとの資料が出され、「中小企業の数を半分以下に」と主張する委員も。小池氏が「中小企業をゾンビ呼ばわりするとは言語道断」と批判すると、首相は「小規模事業者が継続的に発展することが重要だ」と述べました。

#困ったときは 共産党

こんな
党です

日本共産党はどんな政党なのか、紹介します。

国民の苦難軽減に 献身する党

日本共産党は、新型コロナウイルス感染拡大のもとで、暮らしや営業をめぐる切実な実態の解決のために奮闘しています。

「国民の苦難あるところ日本共産党あり」——これが1922年の党創立以来の精神です。

共同の力で政治の ゆがみを正す党

「財界中心」「アメリカいいなり」の政治を大転換し、日本国憲法のとおり「国民が主人公」の日本をつくろう——これが、日本改革の目標です。

日本共産党は、当面する改革に賛成する人々が力をあわせ、国民多数の支持を得て社会を変えようという立場です。